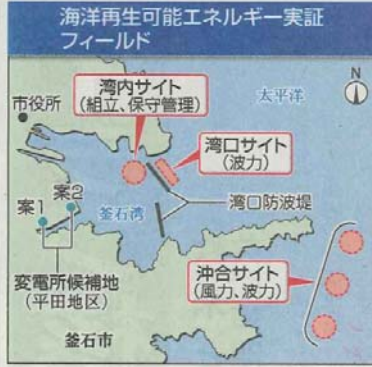


釜石沖実証域に選定

海洋エネ開発で国



内閣官房総合海洋政策本部は3日、海洋での再生可能エネルギー開発を促進するため、企業や大学の研究者らが実験できる「実証フィールド」に、釜石沖の海域を新たに選定した。釜石沖は東北初の選定。実証フィールドの「お墨付き」を得たことで、今後は企業や大学などの研究機関が

参入しやすくなる効果が期待される。県は復興計画で、海洋研究拠点の形成を位置付けており、海洋エネルギー関連の新たな産業創出を目指す。

【解説、関連記事4画】
実証フィールドは、日本周辺海域の再生可能エネルギーを活用するため、国が事業化に向けた「実験適地」を認定するため候補地を公募。釜石沖では5カ所の実証フィールドで波力、浮体式洋上風力発電を実験する計画。実証フィールドとして国が選定したこと、県や市が研究機関などを誘致しやすくなるメリットがある。

2014年7月に国内6海域が選ばれた際、釜石沖は利用者が不確定だったため、選定が見送られた。同年12月、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業委託を受け、釜石・大槌地域産業育成センター(釜石市平田)や東京

海洋再生可能エネルギー実証フィールド 福島第一原発事故後、再生可能エネルギーの開発、利用が重要となり、国が周辺海域の再生可能エネルギーの事業化に向けて候補地を公募した。14年7月、▽新潟県粟島浦村沖(潮流、波力、浮体式洋上風力)▽佐賀県唐津市加部島沖(潮流、浮体式洋上風力)▽長崎県五島(「とら」市久賀)▽ひさかた島沖(潮流)▽同県五島市杵島沖(浮体式洋上風力)▽同県西海(「さいかい」市江島・平島沖(潮流)▽沖縄県久米島町(海洋温度差)の4県6海域が選定された。

内閣官房総合海洋政策本部事務局によると、釜石沖は市街地が近く、研究者の利便性が高いことが評価された。実験レベルの実験をする場合、送電線も近く、「鉄のまじり」の特性を生かし、鉄鋼構造物などの設備でも地場産業が貢献できるという。

野田武則釜石市長は「少子高齢化、人口減の解決のためには地域も大きな期待を寄せ、産業界の強みを伸ばし、産業活性化に備え、動きも決した。」と語る。

大などが、波力発電の新技术開発の研究に取り組むことを決定。利用者」という課題が解決した。

13~16 ジュニアウイークリー 衣替え

② イラン核 枠組み合意

③ 無投票当選最高21.9%

④ 免許返納者に乗車券

⑦ ハウス建設 収入源に

②③ 防火訴え全国最高賞

②④ 舞台裏を「暴露」で議論

②⑥ 中断示唆は「揺さぶり」

②⑦ 待望のシイタケ植菌

⑩文化、運勢 ⑪声、時の人、交差点
⑫ラジオ欄 ⑬⑭⑮スポーツ ⑯盛岡・東北
⑰県南 ⑱沿岸

●岩手日報ホームページ <http://www.iwate-np.co.jp/>
●読者センター (平日9~17時)
●ファクス 019 (653) 8206
●Eメール dokusya@iwate-np.co.jp
●購読申し込みは... ☎ 0120・240840

一歩一歩ともに

きょうの紙面

地場企業参入に期待

海洋エネ実証域 「復興後の力に」 釜石沖選定

釜石沖海域が3日、国の海洋再生可能エネルギーの「実証フィールド」に選ばれたことを受け、地元釜石市では地場企業の参入と新産業育成への期待が高まっている。同市には造船や海洋土木など海洋エネルギーの関連産業が集積。今後、多くの企業が加わることで、復興後も見据えた産業のけん引役の一角としてたい考えだ。

【本記1面】
海洋エネルギーをめぐるのは、釜石・大槌地域産業育成センターや東京などが進めている波力発電の研究

に、同市の小鯖船舶工業、及川工務店（海洋土木）が加わり、機器製造や設置などを担う予定だ。実証実験に移行すると、保守点検や関連施設の建設など幅広い業種で新規参入が見込まれる。

地元経済界の関心は高い。被災地の復興工事はピークを迎えたが、一段落した後、人口減に歯止めをかけるには地場産業の活力が不可欠だ。

及川工務店の泉修一社長は「参入の輪が広がる」と復興はもろろん、復興後の新たな力になる」と力を込める。同センターの小笠原順

好機生かす働き掛け必要

【解説】釜石沖における「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」の誘致は、県や釜石市、地元商工団体などが懸命に取り組んできた。今回の選定により、県が復興計画で位置付ける海洋研究拠点の形成や新たな産業創出に弾みがつくことが期待され、県や市は好機を生かすよう、より多くの研究者に利用してもらおう働き掛けが必要だ。

実証フィールドの選定により、釜石沖は漁業者ら利害関係者など

「事業局長は「研究成果が地元に残れば関連最先端の研究フィールドになることで、釜

からの了解を得られていて、県や気象、海象要件が実験地として適していることなどについて国から認められたことになる。

実証フィールド導入への課題を検討した県の検討委員会のアドバイザーを務めた、元・東京大生産技術研究所の黒崎明特任教授（65）は「企業や大学の研究者が多く訪れ、新たな仕事が生まれるほか、観光面でも経済効果があるだろう」とみ

待する。

た気象条件などを満たしており、その潜在能力の高さは実証済みだった。具体的な検討開始当初は、漁場を失うと懸念していた地元の

釜石沖は政府が示し

公園に保育所解禁へ

特区法改正案 閣議決定

保育士確保策も

政府は3日、国家戦略特区で実施する新たな規制緩和策を盛り込んだ特区法改正案を閣議決定した。都市部の待機児童解消策として、都市公園に保育所が小規模な診療所でも

漁業者との協議を丁寧に行ってきた経緯もある。

将来的には、研究・開発だけでなく、実際に洋上での発電を行うことにつながる可能性もある。海洋再生可能エネルギーの関連産業が新たに創出され、釜石地域にとどまらない波及効果も期待されるだけに、県や市などによる環境整備と利用者をつなぐための働き掛けが重要となる。
(報道部・三浦隆博)

不足している保育士を確保する。改正法案は今国会に提出し、早期成立を目指す。外国人観光客を呼び込むため、外国人医師